事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 期末配当のみとさせていただきます。
定時株主総会	毎年6月開催
単 元 株 式 数	100株
証券コード	6258
上場金融商品取引所	ジャスダック証券取引所

株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号
W = 4 % 4 1 X	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先 ・住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 ・その他のご照会 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告 方法	電子公告とします。ただし、事故その他 やむを得ない事由が生じたときは、日本 経済新聞に掲載して公告します。

【株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について】

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛 にお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人 である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所 変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

【株券電子化前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて】

特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたしま す。また、平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払は平成21年1月26日以降となります。 単元未満株式について「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記取扱と異なりますので、お取引の証券会社へお問い合わせください。

その他のIR情報



会社情報・IR情報などは当社の ホームページからご覧いただけます。

平田機工株式会社ホームページ http://www.hirata.co.jp



IR情報に関するお問い合わせ先 平田機工株式会社 経営企画部 IR·広報室

TEL 096-272-5558 FAX 096-272-3618

E-mail hirata_ir@hirata.co.jp

平田機工株式会社

〒142-0041 東京都品川区戸越3丁目9-20

熊本本部

〒861-0198 熊本県鹿本郡植木町一木111 TEL.03-3786-1226 FAX.03-3786-1264 TEL.096-272-0555 FAX.096-272-7901













平田機工株式会社

トップメッセージ



代表取締役会長 平田 耕也

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと 御慶び申し上げます。第58期第2四半期累計期間(平成 20年4月1日~平成20年9月30日)の事業概況を以下 のとおり、ご報告させていただきます。

当期間は、米国発の金融不安、急激な円高、原材料価格 の高騰などにより、景気の減速感が強まりました。

また、自動車市場の減速、半導体市況の低迷などを背 景に企業の設備投資も鈍化しており、当社グループの事 業環境は、より厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当期間の連結売上高は、203億 54百万円(前年同期比2.2%減)となり、前年同期とほぼ 同水準を維持しました。自動車分野では、昨年受注した北 米自動車メーカー向けの大口案件の一部が売上に寄与し、 自動車部品関連設備も堅調となりました。FPD分野では、 大型パネルの需要増加に伴う設備投資が国内外で好調で あり、受注残は大きく積み増しておりますが、売上は第3四 半期以降に計上される見込みのため、前年同期と比較し

て減収となりました。

半導体分野においては、半導体市況は低迷しております が、大口案件の売上により、前年同期と比較して増収とな りました。物流機器および家電関連分野においては、タイ ヤ関連設備などが堅調に推移し、前年同期と比較して増 収となりました。受注高・受注残高につきましても前年を ト回り、受注残高は、374億円と高水準を維持しております。

しかしながら、当第2四半期は、期初に発表した計画(平 成20年5月15日発表)を達成することができず、売上高 は、第2四半期に計上を予定しておりました一部の大口案 件の売上計上が、第3四半期以降にずれ込んだため、期初 に発表した計画(売上高225億円)と比較して、9.5%の マイナスとなりました。

利益面においても、売上高の減少、原材料価格の高騰 などにより、期初の計画および前年同期と比較して営業利 益が減少、営業外費用のうち為替差損が増加し、経常利益、 四半期純利益も減少する結果となりました。

平成21年3月期 第2四半期累計実績と通期業績予想(連結)

	第2四半期累計実績	修正後通期業績予想
売上高	203億円	500億円
営業利益	4.7億円	11億円
経常利益	1.9億円	7.0億円
四半期(当期)純利益	1.2百万円	3.5億円
1株あたり四半期(当期)純利益	1.17円	32.89円
1株あたり配当金	0.00円	25.00円

連結売上高・営業利益率推移



今後の取り組み

当社は平成20年9月29日に当第2四半期累計期間お よび通期業績予想の修正を発表しました。特に、通期業績 予想の修正につきましては、売上高は期初に発表した計 画を維持しましたが、利益面では大幅な下方修正をいた しました。その主な理由は以下のとおりです。

鋼材をはじめとした原材料価格が予想以上に高騰 したこと

新規性の高い受注案件の試作費用が計画以上に 嵩んだこと

生産高増加に伴う外部要員の急増により、外注費が 増加したこと

当面の対応として、個別案件の採算性を確保すること、 あらゆる工程における生産性を向上することの他、徹底し て製品の品質を向上することが重要であると考えています。 品質の悪化は、補修工事など納品後の作業を発生させ、コ ストアップの要因になるだけでなく、顧客満足度を著しく 低下させ、将来の業績や競争力の低下につながるためです。

また、原材料の高騰について、鋼材価格は、前年の約7 割高くなっており、これに対応するため、国内工場で別々 に購入していた部品を一括購入するなど、コスト削減を実 行しております。

さらに、今後の為替動向にも注視する必要があります。 為替動向については、先行き不透明感がありますが、受注 時点において、海外取引先と円建ての取引を進めること など、為替リスクのヘッジに努めております。

このように、個別案件の採算性の確保、生産性の向上、 品質の向上、調達機能の強化など社内体制を整備し、収 益力の改善に努めてまいります。今後も米国発の金融不 安による世界経済の減速、北米自動車市場や半導体市況 の低迷など外部環境は引き続き厳しい状況ではありますが、 グループの総力を結集して安定した収益を確保できる力 を備えていきたいと考えております。



世界に通用する「モノ造り」へ

当社が誇れるもののひとつは「モノ造り力」です。世 界に通用する「モノ造り」を目指し、今期は、特に、海外 拠点との連携による事業活動を強化しています。

アジア地域では、連結子会社 平田机工自動化設備(上 海)有限公司の新工場が今年7月に本格稼働しました。 当工場は、当社グループにおいては、海外初となる部品 製作・加工から組立までの一貫生産体制を整えた工場 であり、当工場の稼働により、日本品質と同等で、且つ コストメリットを実現した製品の供給が可能となりました。 既に中国では、自動車・FPD関連の設備を中心に順調 に受注を確保しています。当工場では、機械の操作に欠 かせない制御盤などの電子機器の組立も行っており、中 国国内のみならず、欧米など世界のグループ各社への 製品輸出も行っています。

このように、当社は、海外子会社との連携をさらに深め、

世界中のどこでも同じ品質の製品を提供できる体制を 確立することにより、世界における競争力をより一層強 化していきたいと考えています。

品質を向上し、短納期で大規模な生産システムのエン ジニアリングから製造までを請け負うことが出来るのは 当社の大きな競争力のひとつであり、当社と同じことが できる企業は少なくなっています。

当社は、グローバル企業として、世界に通用する「モ ノ造り」を目指し、経営環境の変化に強い企業へと進化 してまいります。

今後とも投資判断に必要な情報を適時適切に開示す るとともに、投資家の皆様のご意見を真摯に受け止め、 長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、一層のご支援 とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

お客様の夢をかたちにする 生産エンジニアリングメーカー Hirata

Hirataは、生産に関してハード、ソフトの両面からトータルソリュー ションを提供する生産エンジニアリングメーカーです。自動車・FPD・ 半導体分野を主力として、ロボット・コンベヤなどの搬送機器、 自動機とそれらを制御・運用するソフトウェアを組み合わせた「生 産システム」を世界のトップメーカーに提供しています。



当社で試運転している生産システムの様子

提案・設計・製作・据付・サポートまで一貫生産体制を確立。



グローバル対応力

お客様の生産思想・現地労働慣行・安全 規格などに配慮し、世界中のどの地域 においても生産システムの提供が可能



組立・検証

生産エンジニアリング





高レベルのソリューションを提供 お客様が抱える問題・課題に対して、品質、コスト、安全性、 生産効率などトータルな視野で最適な生産システムを提案。

サポート力



保守・サービス

国内7拠点、海外13拠点を 有し、子会社とのネットワーク により、お客様をサポート。



組立・検証・生産立上げ を所有。



モノ造り力

部品製造・ソフトウェア開発

広大な組立・試運転スペース 設備を構成する部品の大部分を自社にて製造。また、ソフト ウェア開発を自社グループ内で対応し、高品質・低コスト・短 納期を実現。



中国上海の 新工場本格稼働

(2008年7月)

連結子会社 平田机工自動化設備(上海)有 限公司の新工場が完成し、本格稼働を開始しま した。中国における中核拠点として、自動車、 FPD分野における受注の増加および既に中国 に進出している取引先企業のニーズに柔軟に 対応します。部品加工から組立までの一貫生産 体制を整えた海外では初めての工場であり、高

中国

品質で低コストの製品造りを実現し、中国市場 での受注獲得、世界中のグループ各社との連



東欧地域に 初の営業拠点を開設 (2008年9月)

チェコ共和国

当社は、連結子会社 Hirata Corporation of Europe Limited(イギリス ウィルトシャー) の支店をチェコ共和国の首都プラハに開設しま した。欧州においては、東欧地域の経済成長に 伴い顧客の投資活動が同地域にシフトしています。 動車関連生産設備のさらなる販売強化、既存顧

客へのサポート体制強化の他、同地域および口 シアにおける市場調査ならびに顧客開拓を推進

し、当社グループの成長性の継続的な向上を目



(入居ビルの外観)

自動車部品組立分野に応用したACS-Cを開発 しました。ACSコンセプトに基づいて共通化し たステーションに当社最新鋭の組立用多軸ロボ ットを搭載し、高速かつ高精度の部品組立が可 能となりました。また、装置をコンパクトにし、 省スペース化を実現、操作性にも配慮しています。

Assembly Cell System る装置や機械の動作、ユニット、 立ラインシステムを指す。



当社は、2008年8月22日(金) 23日(土) 計主催の「日経IRフェア2008」に出展しまし た。IRフェアは、個人投資家を対象としたイベ ントで、当社ブースおよび会社説明会会場にも 多くの方々にご来場していただきました。当社 ブースでは、パネル・映像などを活用して、当 社の事業内容、製品、業績などをご説明させて いただきました。今後も、引き続き個人投資家

の皆さまとのコミュニケーションの機会を創出し



当社ブースの様子

自動車関連生産設備事業

エンジン、トランスミッションなどの自動車の駆動系主要 部品をはじめ、制御用電子機器、車載用電子部品などの 組立設備の製造・販売









第58期第2四半期累計実績

国内自動車メーカー向けの売上高は底堅く推移しました。一方、北米自動車メーカー向けの売上高は、昨年受注した大口案件の一部が売上に寄与し、当第2四半期累計期間の売上高は、48億12百万円(前年同期比10.5%増)となりました。世界的な景気の減速に伴い、自動車販売台数は減少していますが、自動車メーカー各社は、環境対応車種の開発に注力しており、

この分野では、受注の拡大が期待できる環境にあります。当社は、今年9月に自動車部品関連設備ACS-Cを開発しました。今後は、パワートレーン分野(エンジン・トランスミッションなど駆動部の総称)とともに、ハイブリッド車やディーゼルエンジンなどの基幹部品を生産する設備分野を中心に、自動車部品市場への展開を強化します。

FPD関連生産設備事業

液晶・PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)の基となる ガラス基板を搬送するシステム、ガラス基板に感光剤を 塗布する装置の製造・販売









第58期第2四半期累計実績

国内メーカーおよび台湾・中国のパネルメーカーにおいて設備投資は堅調に推移し、受注残は積み増していますが、売上は第3四半期以降に計上する見込みのため、当第2四半期累計期間の売上高は、68億50百万円(前年同期比29.7%減)となりました。売上高は前年同期と比較して減少しましたが、受注高、受注残とも前年を大きく上回る高い実績となっています。

FPDパネル市場は、テレビ用大型パネル需要の伸び率の鈍化やパネル価格の低下などにより、事業環境は厳しくなっておりますが、日本・韓国・台湾の主要メーカーの競合により、設備投資は今後も維持される見通しです。引き続き、国内メーカーの受注を確保するとともに、台湾、中国の当社連結子会社と連携を深め、台湾・中国のパネルメーカーへの販売活動を強化します。

半導体関連生産設備事業

ロードポート(ウェハ収容容器の開閉装置)、ウェハ搬送ロボット、EFEM(ウェハの処理を行うプロセス装置の前面にあり、ロードポートやロボットを組み込んだ装置)の製造・販売





25億円

17.8%

12.7%



2.139

9.0%

第58期第2四半期累計実績

2007年下期以降、メモリー分野における需給バランスの悪化と価格下落の影響を受け、半導体メモリー市況は低迷しており、半導体メーカーの設備投資の手控えが進んでいます。しかし、当事業では、一部の大型製造受託案件の売上により、当第2四半期累計期間の売上高は、25億93百万円(前年同期比17.8%増)となりました。半導体市況低迷の中、受注

については、営業活動の強化により前年同期と比較して、増加しました。世界的な金融危機の深刻化や景気減速の影響から半導体市況の回復には依然、不透明感がありますが、今後、新製品の開発、販売活動を強化することにより、新規顧客の開拓および既存顧客内でのシェア拡大、サービス体制の強化を図り、受注規模の拡大を図ります。

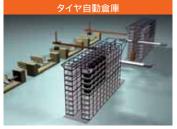
1.962

受注残高

物流機器および家電関連生産設備事業

家電関連分野では、薄型テレビ、冷蔵庫などの自動組立設備、 タイヤ関連分野では、タイヤ搬送機、タイヤ仕分け機などを 製造・販売









第58期第2四半期累計実績

家電関連分野では、これまで好調に推移していた 薄型テレビの設備投資が減速する一方で、タイヤ関 連分野の売上が好調に推移した結果、当第2四半期 累計期間の売上高は、39億23百万円(前年同期比 40.4%増)となりました。欧州地域においては、薄 型テレビの設備投資が減速しておりますが、今年9月 に開設したチェコ共和国のプラハ支店を足掛かりに、 東欧地域への営業活動を強化します。また、タイヤ関連分野では、北米・欧州市場を中心に厳しい情勢が予測されますが、新製品の開発、営業活動の強化により、タイヤ事業の取引先を拡大し、収益の確保を図ります。

連結財務諸表(要約)

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

四十别建和其旧对职农			(単位:百万円)
科目	前第2四半期 連結会計期間末 (19.9.30)	当第2四半期 連結会計期間末 (20.9.30)	前連結会計 年度末に係る要約 連結貸借対照表 (20.3.31)
【資産の部】			
 流動資産	36,766	44,080	39,066
現金及び預金	6,063	5,458	5,203
受取手形及び売掛金 …1	18,941	19,076	23,508
商品	126	151	128
原材料	301	293	268
仕掛品2	9,783	16,900	8,261
繰延税金資産	1,180	1,620	1,414
その他	422	700	390
貸倒引当金	53	120	109
固定資産	19,062	21,176	20,350
有形固定資産	15,371	17,471	16,739
建物及び構築物(純額)	3,852	5,592	4,523
土地	9,693	9,920	9,891
その他	1,825	1,958	2,324
無形固定資産	209	276	209
投資その他の資産	3,481	3,427	3,400
資産合計	55,829	65,256	59,416

			(中位,日八日)
科目	前第2四半期 連結会計期間末 (19.9.30)	当第2四半期 連結会計期間末 (20.9.30)	前連結会計 年度末に係る要約 連結貸借対照表 (20.3.31)
【負債の部】			
流動負債	22,067	31,149	27,248
支払手形及び買掛金 …3	7,095	13,686	10,140
短期借入金	7,893	10,589	8,264
- 年以内返済予定の長期借入金 4	1,956	1,707	2,298
一年以内償還予定の社債	600	150	600
」 賞与引当金	91	116	106
その他	4,429	4,899	5,838
 固定負債	13,657	13,859	11,581
社債	800	650	700
長期借入金」	7,221	7,568	5,162
退職給付引当金	2,305	2,150	2,336
その他	3,329	3,489	3,381
負債合計	35,725	45,009	38,829
【純資産の部】			
株主資本	15,046	15,796	16,065
資本金	2,633	2,633	2,633
資本剰余金	2,322	2,322	2,322
利益剰余金	10,109	11,024	11,293
自己株式	20	184	184
評価・換算差額等	4,761	4,176	4,225
少数株主持分	295	274	297
純資産合計	20,103	20,247	20,587
負債純資産合計	55,829	65,256	59,416

ポイント

1 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、前期売 掛残となっていた大口案件の売 掛金回収が進んだため、前期末 と比較して44億32百万円の減 少となりました。

2 仕掛品

仕掛品は、前年同期と比較して 売上高がほぼ同水準ではあった ものの、第3四半期以降に売上 予定の受注案件が多いため、前 期末と比較して86億39百万円 の増加となりました。

3 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、大口案件の生産が集中し、仕入高・外注費が増加したため、35億45百万円の増加となりました。

4 有利子負債

有利子負債は、生産高の拡大に伴い資金需要が増しており、 運転資金などの資金調達を行なったため、前期末と比較して 36億39百万円の増加となりました。

(単位:百万円)

四半期連結損益計算書

前第2四半期 当第2四半期 前 期 連結累計期間|連結累計期間 科目 自 19.4.1 至 19.9.30 自 20.4.1 至 20.9.30 自 19.4.1 至 20.3.31 売上高 20,806 20,354 47,237 売上原価 16,241 16,702 38,006 売上総利益 4,565 3,651 9,231 2,901 3,178 6.053 販売費及び一般管理費 営業利益 1,663 473 3,177 営業外収益 106 92 784 372 194 394 営業外費用· 経常利益 1,576 193 3,568 特別利益 15 0 61 323 61 397 特別損失 税金等調整前四半期(当期)純利益 3,231 1,267 132 613 133 1,405 法人税等 少数株主利益 14 四半期(当期)純利益 648 12 1,832

四半期連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 19.4.1 至 19.9.30	当第2四半期 連結累計期間 〔自 20.4.1 至 20.9.30	前 期 (自 19.4.1 至 20.3.31)
営業活動による キャッシュ・フロー	767	1,531	3,032
投資活動による キャッシュ・フロー	1,019	1,464	2,827
財務活動による キャッシュ・フロー	762	3,204	188
現金及び現金同等物に 係る換算差額	57	23	34
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()	567	185	17
現金及び現金同等物の 期首残高	5,220	5,203	5,220
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	5,788	5,388	5,203

ポイント

5 売上高

売上高は、自動車関連生産設備 事業などの大口案件が業績に 寄与しましたが、第2四半期に 売上計上を予定していた大口 案件の売上計上が第3四半期以 降にずれ込んだことにより、前 第2四半期累計期間と比較して、 4億52百万円の減少となりました。

6 営業利益

営業利益は、売上高の減少、原 材料価格の高騰などにより、売 上原価が増加したこと、また、 支払手数料、減価償却費などの 増加により、販売費及び一般管 理費が増加した結果、前第2四 半期累計期間と比較して、11億 90百万円の減少となりました。

(単位:百万円)

7 営業外費用

営業外費用は、為替差損の他、インパクトローンの支払利息が増加したこと、グローバルコミットメントライン料の支払いなどにより、前第2四半期と比較して、1億78百万円の増加となりました。

8 特別損失

特別損失は、株式市場の低迷により、有価証券評価損が44百万円増加したものの、前第2四半期に計上した貸倒引当金繰入額が当第2四半期において計上無しであったため、前第2四半期と比較して、2億62百万円減少しました。

9 営業活動による キャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益1億32百万円に対し、売上債権が43億36百万円減少し、たな卸資産が87億63百万円増加、仕入債務が37億74百万円増加した結果、15億31百万円の支出となりました。

10 投資活動による キャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形 固定資産の取得(中国上海の 新工場における工作機械の購 入など)などにより、14億64百 万円の支出となりました。

11 財務活動による キャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金による収入28億3百万円などにより、32億4百万円の収入となりました。







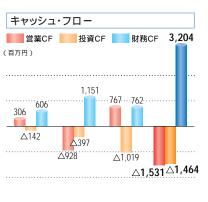




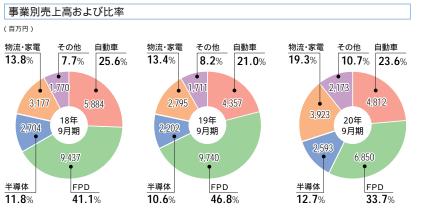


1株あたり四半期純利益

(円)



17年9月期 18年9月期 19年9月期 20年9月期



会社概要

会 社 名	平田機工株式会社	役	員	代表取締役会長	平田	耕也	執行役員	堤	春生
会社設立	1951年12月29日			代表取締役社長	米田	康三	執行役員	藤原	五男
資 本 金	2,633百万円			取締役副社長執行役員	平田	谁一郎	執行役員	矢野	英治
従業員数	1,970名			取締役専務執行役員	橘	勝義	執行役員	田中	敏治
業務内容	各種生産システム、産業用ロボットおよび			取締役常務執行役員	小橋	正實	執行役員	小川	克眞
	物流関連機器等の製造ならびに販売			取締役執行役員	坂本	広徳	執 行 役 員	藤本	勝
本社所在地	東京都品川区戸越3丁目9番20号						執行役員	平賀	靖英

盛文	松永	役	查	監	勤	常	
邦夫	村田	役		查		監	
昭	山田	役		查		監	
節雄	橋本	役		查		監	

株式の状況

発行可能株式総数	37,000,000 株
発行済株式総数	10,756,090 株
株主数	3,053 名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
平田 耕也	994,462	9.25
平田機工社員持株会	651,710	6.06
平田 紀生	575,162	5.35
SMC株式会社	500,000	4.65
平田 宏之	464,972	4.32
平田 満	457,629	4.25
平田 雄一郎	401,500	3.73
株式会社肥後銀行	376,000	3.50
平田 滋夫	363,044	3.38
有限会社コンパス	224,000	2.08

